

Hirata

The Global Production Engineering Company

2022年3月期 決算説明資料

平田機工株式会社



I. 決算状況

2022年3月期 本決算

Hirata



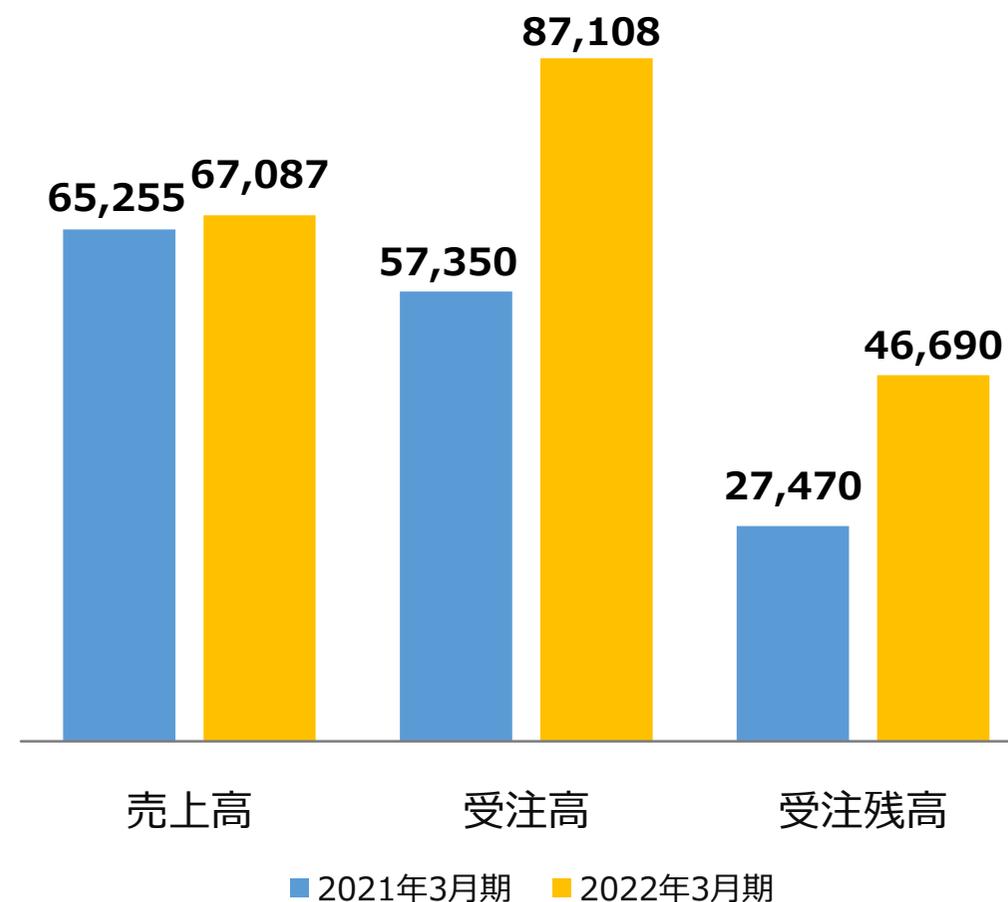
決算概要

電気自動車(EV)などの次世代車やシリコンウェーハ搬送装置などの半導体関連の設備投資が旺盛だったことから、自動車・半導体関連の売上が堅調に推移し、売上高を牽引した。一方、一部の案件の悪化や高採算案件の売上減少が利益率低下の要因となった。

(単位：百万円)

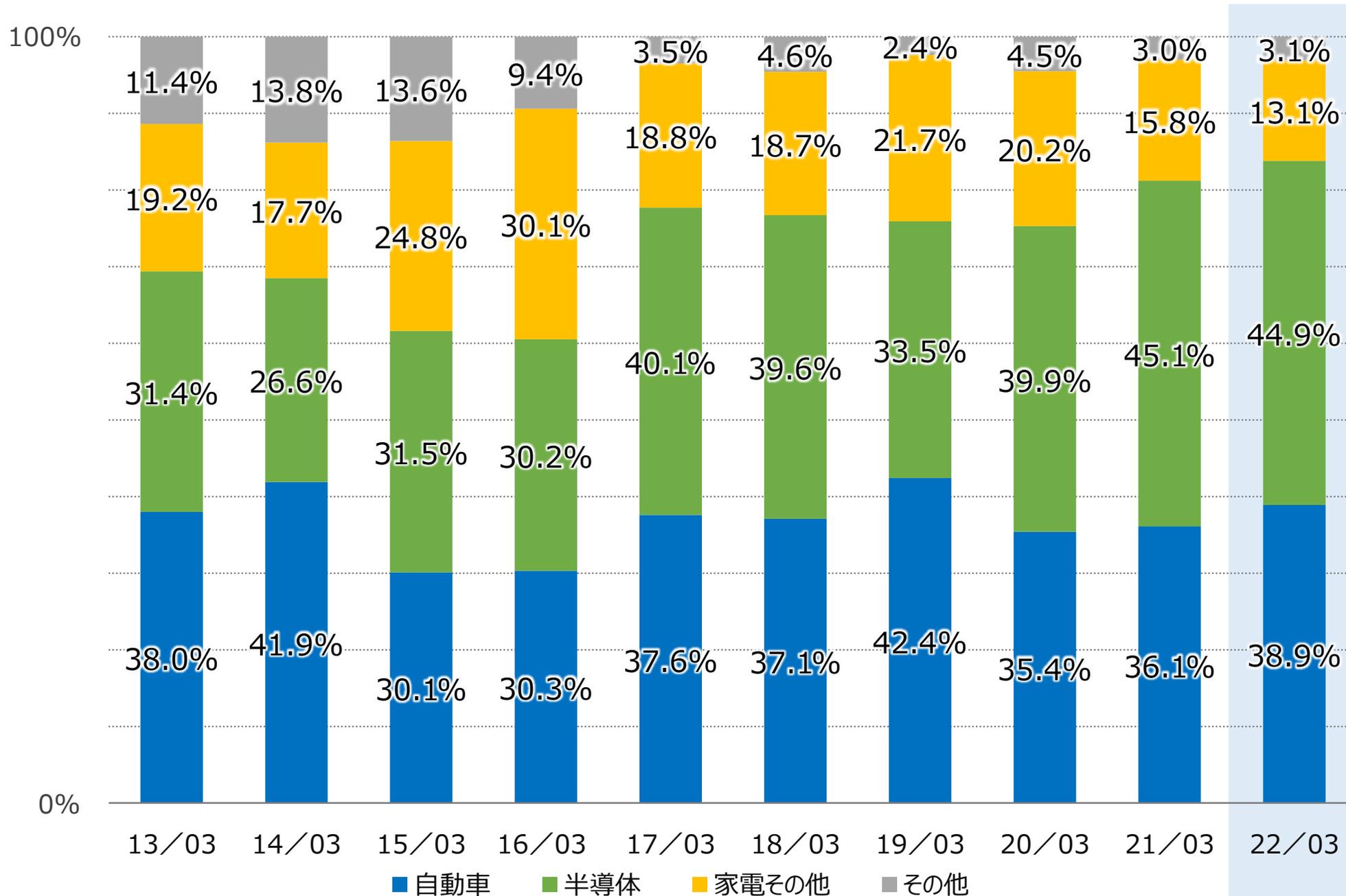
	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	増減率
売上高	65,255	67,087	—
営業利益	4,995	3,856	—
経常利益	5,176	4,258	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,075	2,682	—

(単位：百万円)



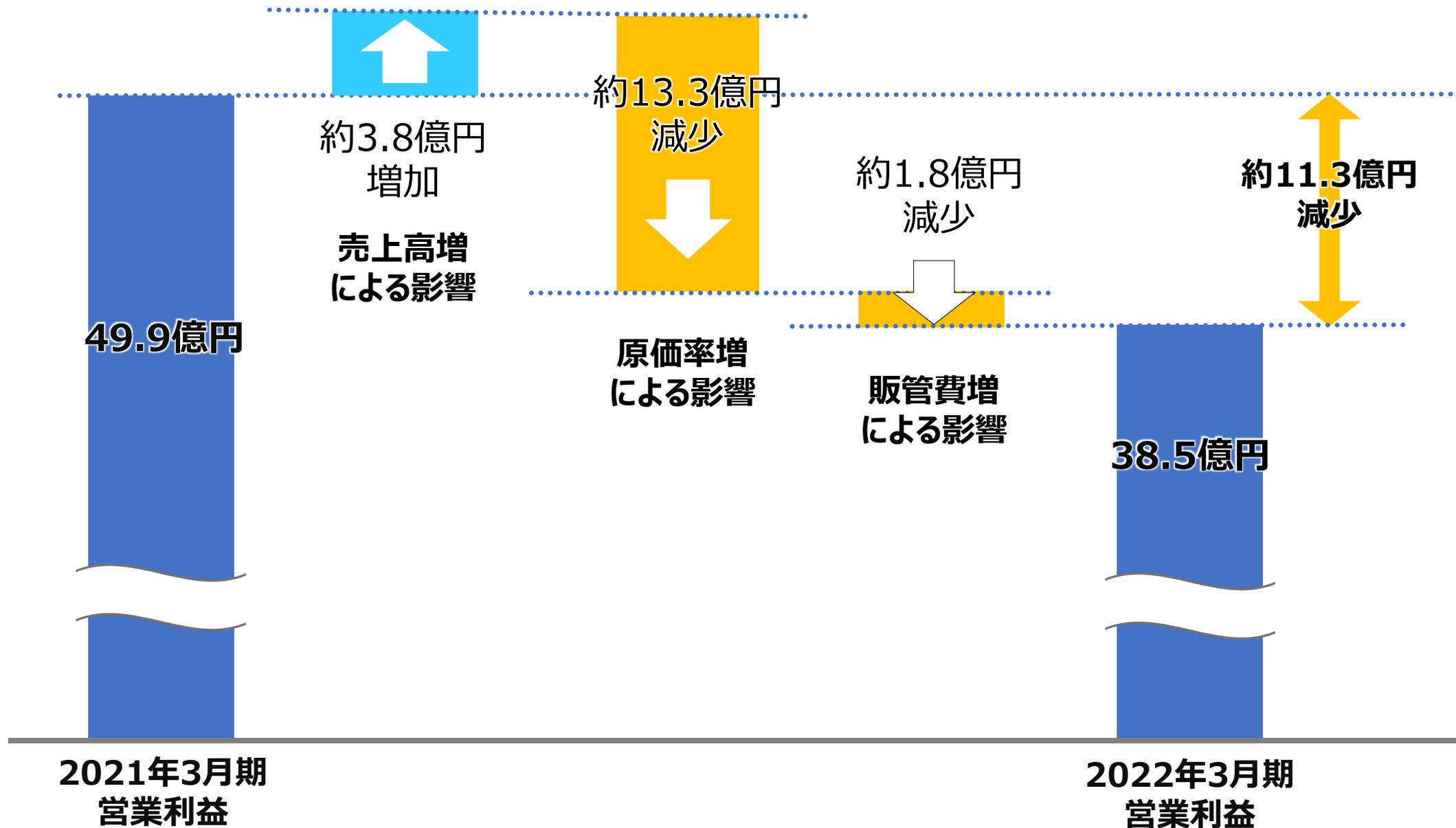
※「収益認識に関する会計基準」等の適用により、対前期比増減率は記載していません。

I 決算状況 事業部門別売上高構成比推移



※2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用後の数値にて算出しております。

I 決算状況 営業利益の増減要因分析



※2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用後の数値にて算出しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

資産	2021年 3月期	2022年 3月期	増減
流動資産	61,251	67,003	+5,752
固定資産	31,543	32,482	+938
有形固定資産	23,539	23,526	△13
無形固定資産	496	499	+2
投資その他資産	7,507	8,456	+949
資産合計	92,794	99,485	+6,691

負債	2021年 3月期	2022年 3月期	増減
流動負債	25,935	31,612	+5,676
固定負債	14,860	12,935	△1,924
負債合計	40,795	44,547	+3,751

純資産

純資産合計	51,999	54,938	+2,939
自己資本比率	55.5%	54.8%	△0.7pt

主な増減項目

資産

棚卸資産	+3,564
売上債権等	+1,922
退職給付に係る資産	+1,210

負債・純資産

有利子負債	+5,046
利益剰余金	+2,324
仕入債務	△1,440

想定為替レート

(単位：円)

想定為替レート	2021年4月1日～2022年3月31日 実績レート	2022年4月1日～ 想定レート
為替レート (対US \$)	108.76	107.00

株価推移

(単位：円)

株価推移	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年3月期		
			1月	2月	3月
最高	8,150	8,850	6,720	6,090	5,580
最低	3,505	4,110	5,400	5,020	4,795
末日	4,605	6,860	5,740	5,210	5,400

PER/PBR/ROE

PER/PBR/ROE	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
PER (倍)	27.39	17.47	20.90
PBR (倍)	1.03	1.38	1.03
ROE (%)	3.77	8.32	5.06

※2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用後の数値にて算出しております。

I 決算状況 事業部門別売上高・受注高・受注残高

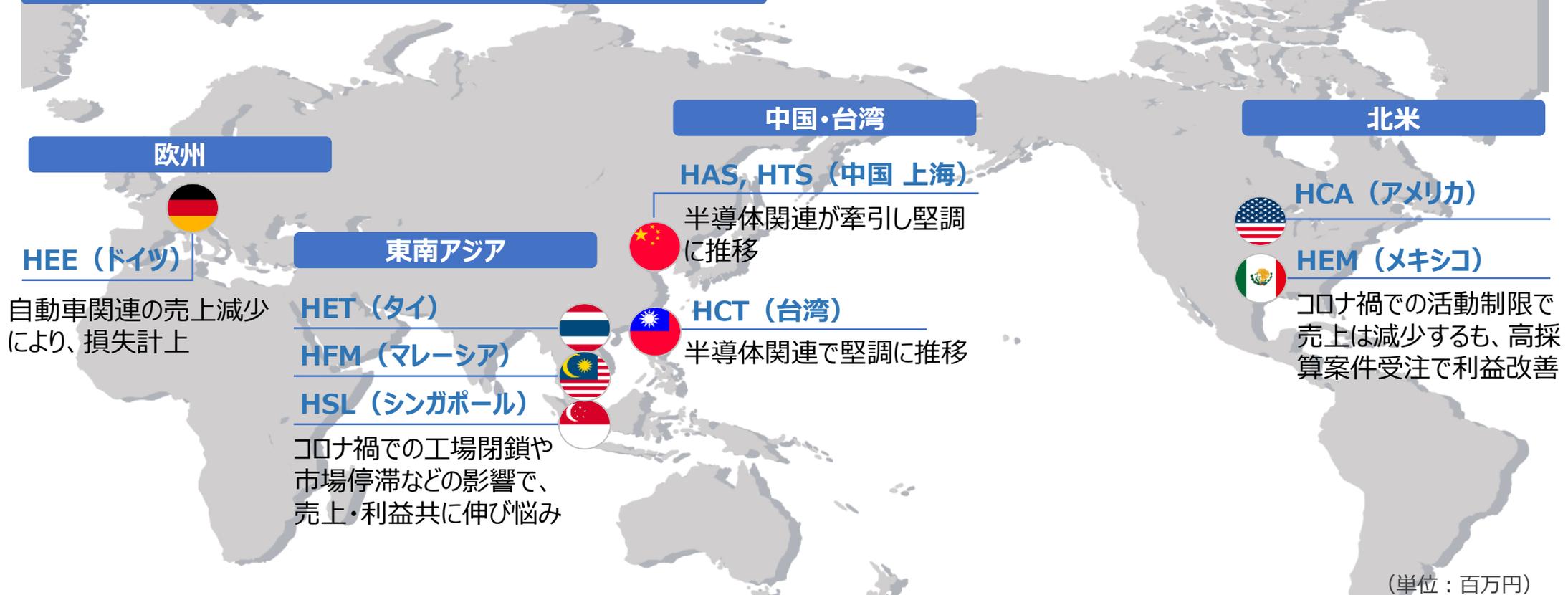
(単位：百万円)

	事業部門	2021/3	2022/3	増減率
売上高	自動車関連	23,543	26,109	—
	半導体関連	29,409	30,125	—
	家電関連およびその他	10,324	8,806	—
	その他	1,978	2,046	—
	合計	65,255	67,087	—
受注高	自動車関連	22,388	36,405	—
	半導体関連	24,605	39,005	—
	家電関連およびその他	8,416	9,634	—
	その他	1,940	2,064	—
	合計	57,350	87,108	—
受注残高	自動車関連	13,559	23,775	—
	半導体関連	10,168	18,304	—
	家電関連およびその他	3,341	4,206	—
	その他	400	404	—
	合計	27,470	46,690	—

※「収益認識に関する会計基準」等の適用により、対前期比増減率は記載しておりません。

I 決算状況 海外現地法人の状況

所在地別売上高・営業利益



	日本		アジア		北米		欧州		合計	
	21/3	22/3	21/3	22/3	21/3	22/3	21/3	22/3	21/3	22/3
売上高	54,773	56,635	5,375	6,364	4,050	3,169	1,056	918	65,255	67,087
営業利益	4,784	3,259	273	273	31	454	△106	△ 53	4,983	3,934

※営業利益の合計はセグメント間の消去を行う前の金額を表示しています。

※2022年3月期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用後の数値にて算出しております。

有機EL関連・電気自動車（EV）関連状況

（単位：百万円）

	受注高			売上高		
	2021年 3月期	2022年 3月期	増減	2021年 3月期	2022年 3月期	増減
有機EL関連	5,883	5,749	—	11,067	6,209	—
電気自動車（EV）関連	6,489	18,199	—	5,132	14,010	—

※「収益認識に関する会計基準」等の適用により、対前期比増減は記載していません。

●有機EL関連

半導体関連の売上のうち、有機EL関連は約21%の割合となりました。なお前期と比較すると、「収益認識に関する会計基準」等適用後の金額で、受注高が約1億34百万円減、売上高は約48億58百万円減となりました。

●電気自動車（EV）関連

自動車関連の売上のうち、電気自動車（EV）関連は約54%の割合となりました。なお前期と比較すると、「収益認識に関する会計基準」等適用後の金額で、受注高が約117億10百万円増、売上高は約88億78百万円増となりました。

2021年度の大型受注案件

2021年度は、自動車関連および半導体関連の受注が好調でありましたが、特に自動車関連においては、大型の案件を受注することができました。

2021年9月に開示しております通り、電気自動車(EV)関連設備の大型案件を受注いたしました。お客さまは北米の新興EVメーカーで、当社との取引は初めてであり、受注金額は当社および北米の子会社との合計で約40億円となります。受注した設備は、EV用ドライブユニットの組立ラインで、収益認識に関する会計基準により設備の完成まで順次売上を計上いたします。

また、2022年1月に開示しております通り、取引実績のあるお客さまより、内燃機関係設備の大型案件を受注いたしました。受注額は約58億円で、収益認識に関する会計基準により設備の完成まで順次売上を計上いたします。

本格的にEV関連の生産設備事業を手掛ける一方、内燃機関係車のエンジン、トランスミッションなどの組立設備の引き合いも続いており、当面はEV、内燃機関係設備の両方の受注が期待できる状況です。

4月4日より東京証券取引所 プライム市場に移行

2022年4月4日付での東京証券取引所の市場再編に伴い、当社は、東京証券取引所 市場第一部からプライム市場に移行しました。プライム市場では、これまでよりも高いガバナンス水準が求められており、当社においても、株主総会での承認を前提として社外取締役の増員を予定するなど、ガバナンス体制の強化を進めております。プライム市場上場企業として、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。



新市場区分移行記念の盾

日立Astemo社様より「CAPEX賞」受賞

2021年10月14日、当社は、日立Astemo社様の「Partner Day2021」にて、「CAPEX賞」を受賞しました。この賞は、グローバルで事業の生産性を上げることができた設備調達先に贈られる賞で、設備メーカーでは当社のみを受賞です。受賞に貢献した案件は、パワーモジュールラインならびにパワーデバイス生産設備となります。



日立Astemo社様より盾を受領

Ⅱ.2023年3月期業績の見通し

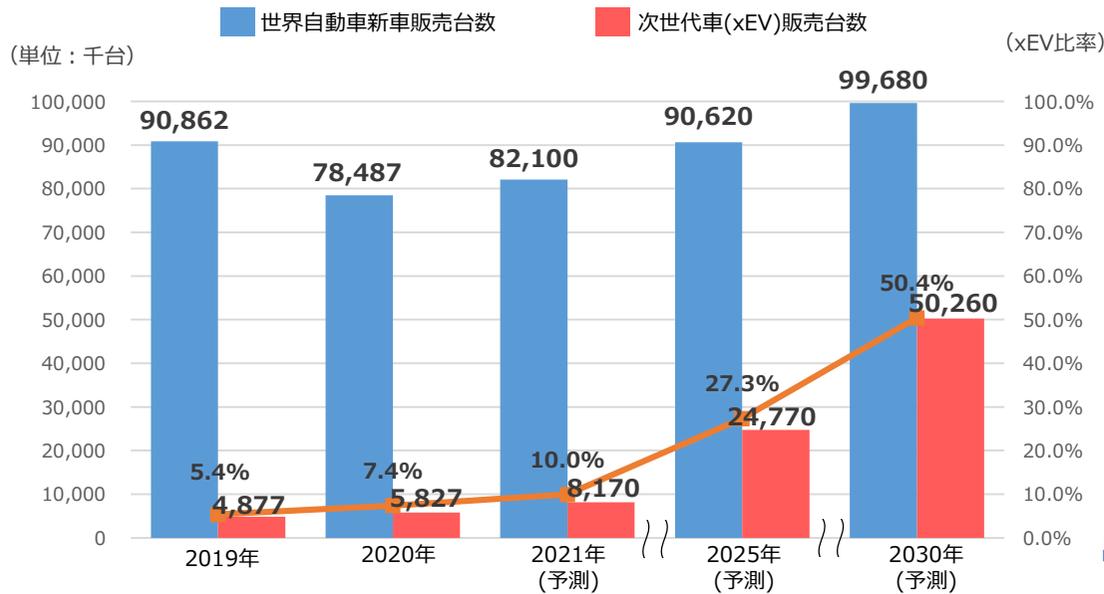
2022年3月期 本決算

Hirata



II 市場動向および2023年3月期業績の見通し

世界自動車新車販売台数推移・予測



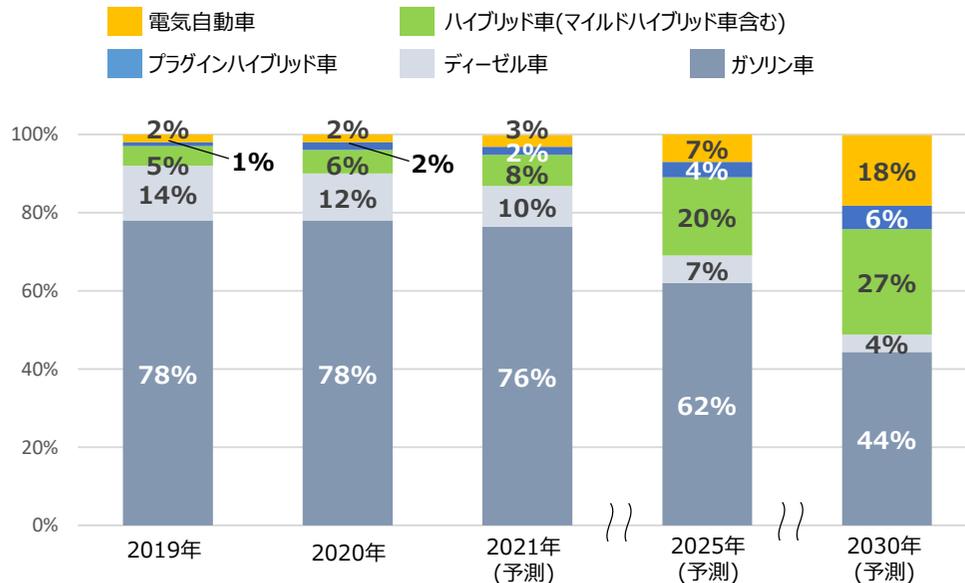
自動車関連市場

業界動向

- ・各国のCO₂排出目標クリアのための新エネルギー車促進政策により、EVやHEV、PHEVをはじめとした電動車の市場が世界的に急拡大
- ・バッテリー価格の急速な低下により、電動車シェア拡大のスピードが加速、完成車メーカーの電気自動車への設備投資が増加する見込み
- ・内燃機関車は販売台数および構成比率共に、緩やかな減少を予測

出所 矢野経済研究所「パワートレイン別世界自動車新車販売台数推移・予測」

新車販売台数に占める駆動システム別構成割合



当社の見込

■ 電気自動車関連設備および部品関連設備

- ・中期経営計画において重点項目と位置付けるとともに、市場成長性と自社の強みを活かし、事業領域を拡大
- ・標準化による商品力の強化やキーデバイスの開発に注力

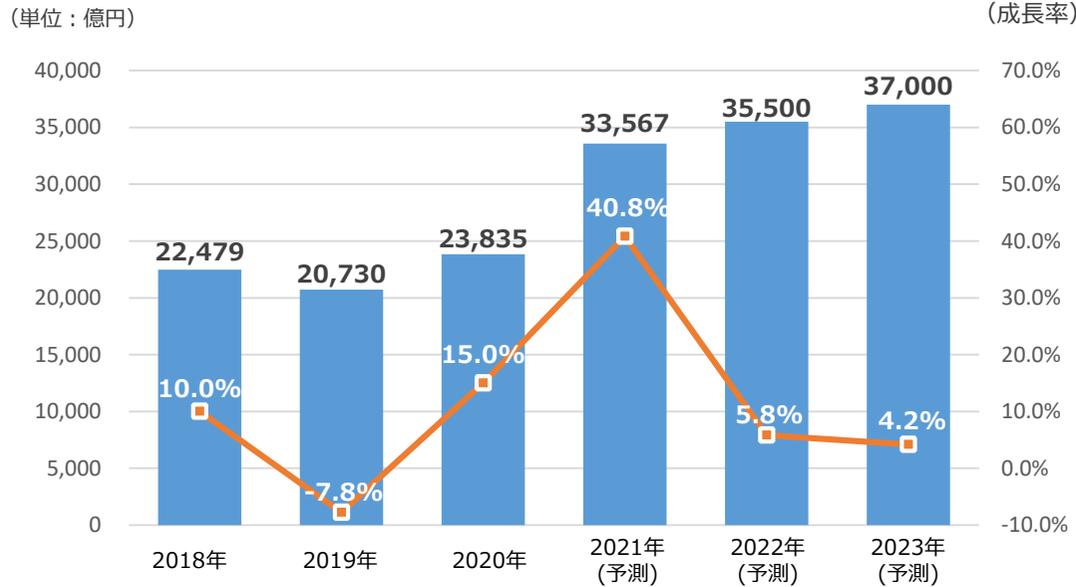
■ 内燃機関系設備

- ・長期的には減少するが、急激な転換はないと予測し、EVと並行して受注確保に努める

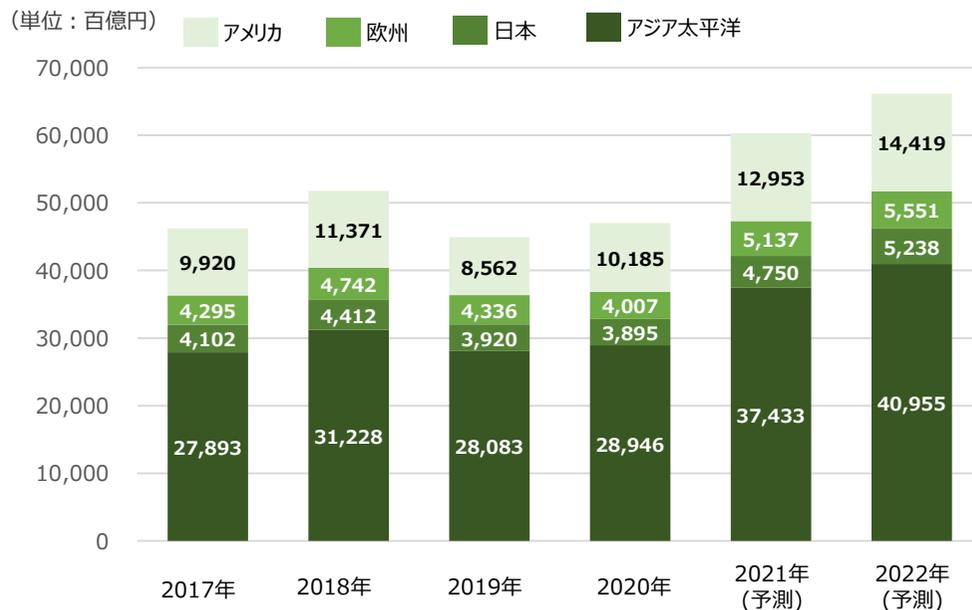
出所 ポストンコンサルティンググループ分析

II 市場動向および2023年3月期業績の見通し

半導体製造装置の日本製装置販売高予測



世界地域別半導体市場予測



半導体関連市場

業界動向

- ・2019年から続くロジック・ファウンドリーの積極投資が更に大規模で加速、ファウンドリーを中心にさらなる投資増加を予測
- ・自動車から電子製品まであらゆる業界で半導体が不足、需要急増を受けて海外で大型投資の計画あり
- ・中国、台湾、韓国をはじめアジア地域での市場拡大見込

出所 2021年1月発表 半導体・FPD製造装置 需要予測(2020年度～2022年度)
SEAJ 一般社団法人日本半導体製造装置協会

当社の見込

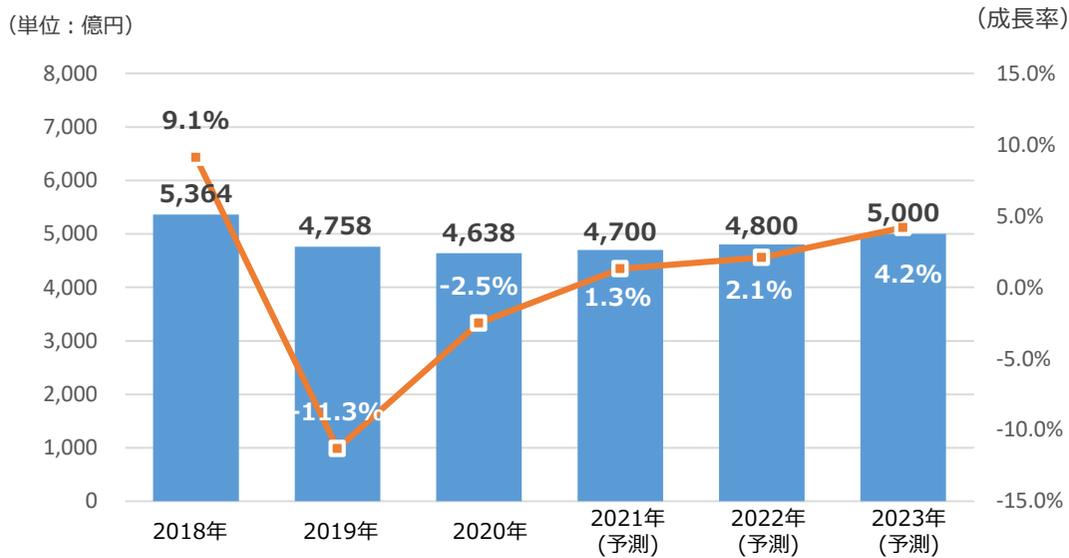
■ 半導体関連製造装置

- ・中期経営計画において重点項目として位置づけ
- ・対応製品ラインナップの拡充や生産能力を向上させるなど、旺盛な需要に対応できるよう、社内体制を整備
- ・関係会社と連携し、さらなる販路拡大に努める

出所 WSTS 2021年秋季半導体市場予測について
WSTS(WORLD SEMICONDUCTOR TRADE STATISTICS)

Ⅱ 市場動向および2023年3月期業績の見通し

FPD製造装置の日本製装置販売高予測



出所 2021年1月発表 半導体・FPD製造装置 需要予測(2020年度～2022年度)
SEAJ 一般社団法人日本半導体製造装置協会

有機EL・液晶パネル関連市場

業界動向

- **有機EL関連**
 - ・平均単価の下落が需要を後押しし、テレビ・スマートフォン向けで需要増
- **液晶関連**
 - ・設備投資の一巡感が強まり、減少傾向

当社の見込

- **有機EL関連**
 - ・今後の市場動向を注視し、受注確保に努める

事業部門の区分見直し

2023年3月期第1四半期より事業部門の区分変更を行い、これまでの自動車関連、半導体関連、家電関連およびその他の区分から、**自動車関連、半導体関連、その他自動省力機器**に変更いたします。また、これまで半導体関連に含んでいた有機ELおよび液晶関連をその他自動省力機器に再区分しております。

なお、2022年3月期の決算概況につきましては、変更前の事業部門にて記載しております。

旧事業部門



新事業部門



(単位：百万円)

	2022年3月期 実績		2023年3月期 予想	
売上高	67,087		80,000	
自動車関連	-		33,000	
半導体関連	-		28,000	
その他自動省力機器	-		16,000	
その他	-		3,000	
営業利益（率）	3,856	(5.7%)	3,000	(3.8%)
経常利益（率）	4,258	(6.3%)	2,900	(3.6%)
親会社株主に帰属する 当期純利益（率）	2,682	(4.0%)	2,000	(2.5%)

※2023年3月期の事業部門別売上高予想については、新区分にて掲載しております。
2022年3月期の事業部門別売上高実績については、新区分での数値は記載しておりません。

通期業績予想の理由および事業計画達成のための施策

- EV市場の中長期的な設備投資の拡大や5G対応、テレワークの普及、自動運転、IoTの進展を背景に半導体装置メーカーによる旺盛な設備投資が継続すると予想。
- 新中期経営計画の初年度として、EV関連設備事業の商品力強化や新製品開発、半導体関連設備事業の最適な生産体制の実現などに取り組むとともに、グローバル企業としての競争力強化、企業価値向上に向けたESG経営の取り組み強化、DX導入・活用などによるニューノーマル時代に即した経営の実現に取り組む。

1株当たり配当金・配当性向 推移

(単位：円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期予想
1株当たり配当金	125.00	40.00	65.00	65.00	50.00
配当性向 (%)	28.4	23.8	16.6	25.2	25.9

※配当性向は連結ベースです。

配当予想について

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、財務体質の強化を図りつつ、連結業績や今後の事業展開などを勘案しながら、連結配当性向20%以上を概ねの目安とし、安定的・継続的に行うよう努めています。

当期の配当につきましては、上記基本方針並びに当社を取り巻く経営環境を総合的に勘案し、2022年5月13日開催の取締役会において、1株当たり65円とすることを決議いたしました。また、次期の配当については、期末配当として1株当たり50円を予定しております。

Ⅲ. 参考資料

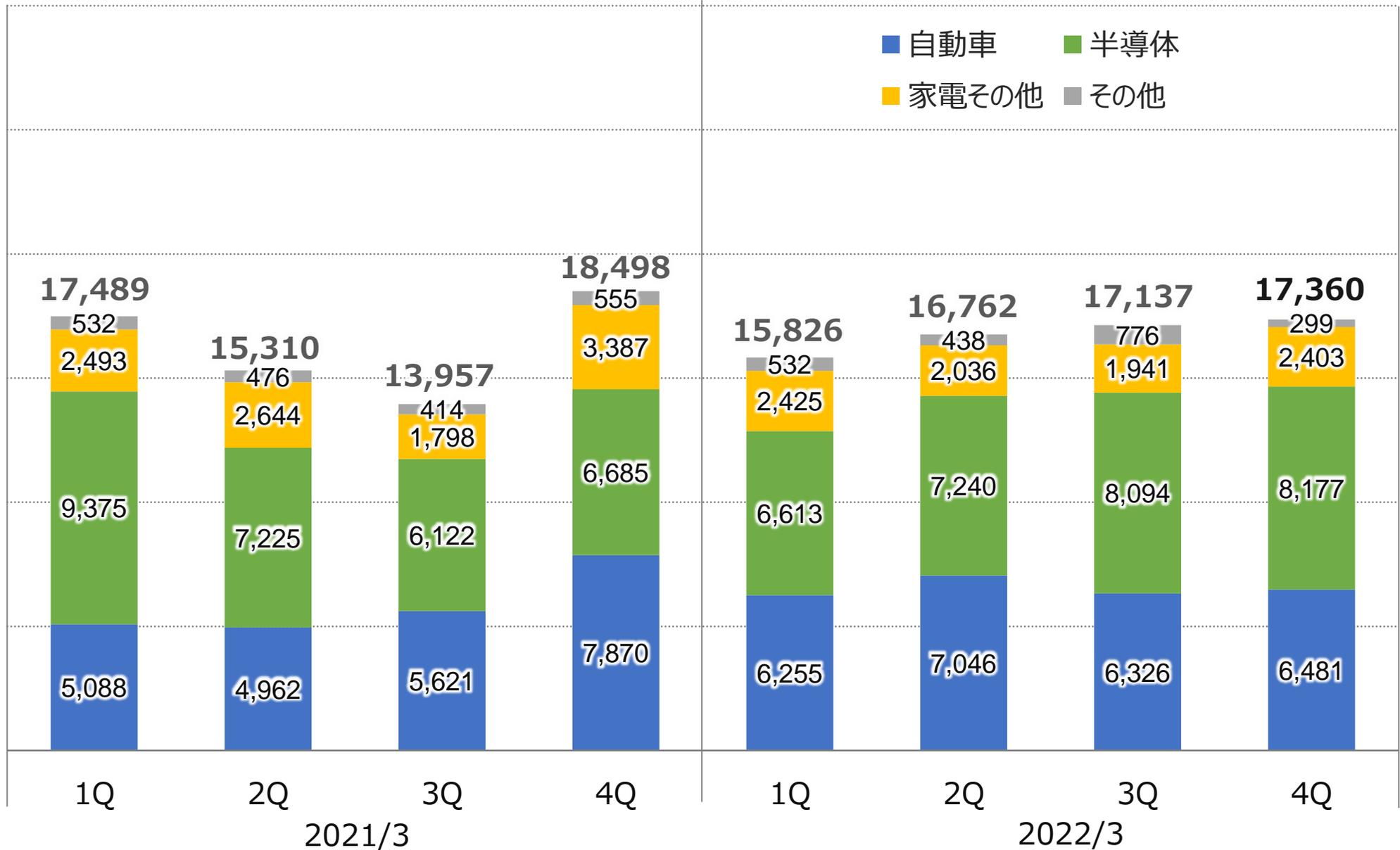
2022年3月期 本決算

Hirata



事業部門別四半期売上高の推移

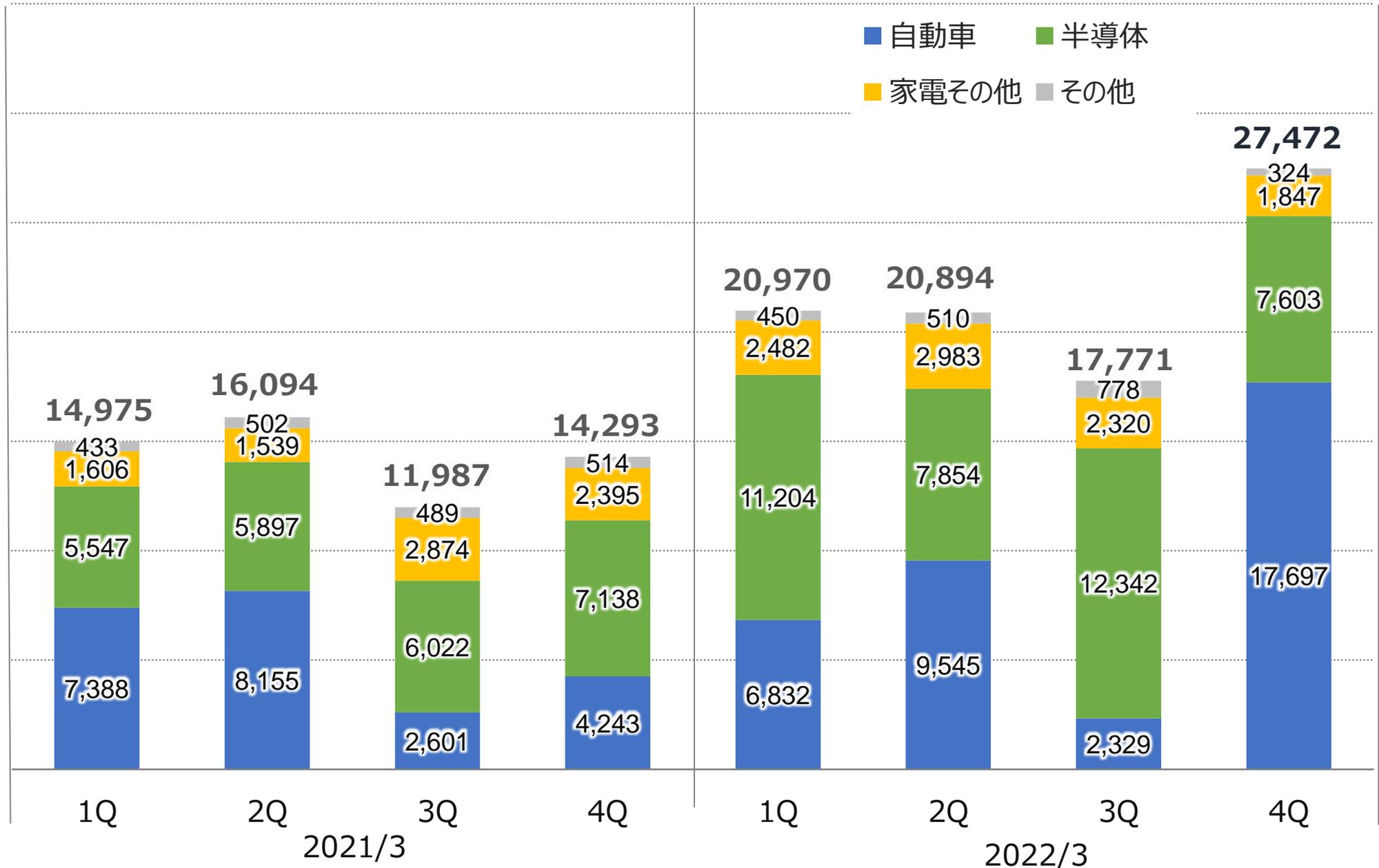
(単位：百万円)



※2022年3月期第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用後の数値にて算出しております。

事業部門別四半期受注高の推移

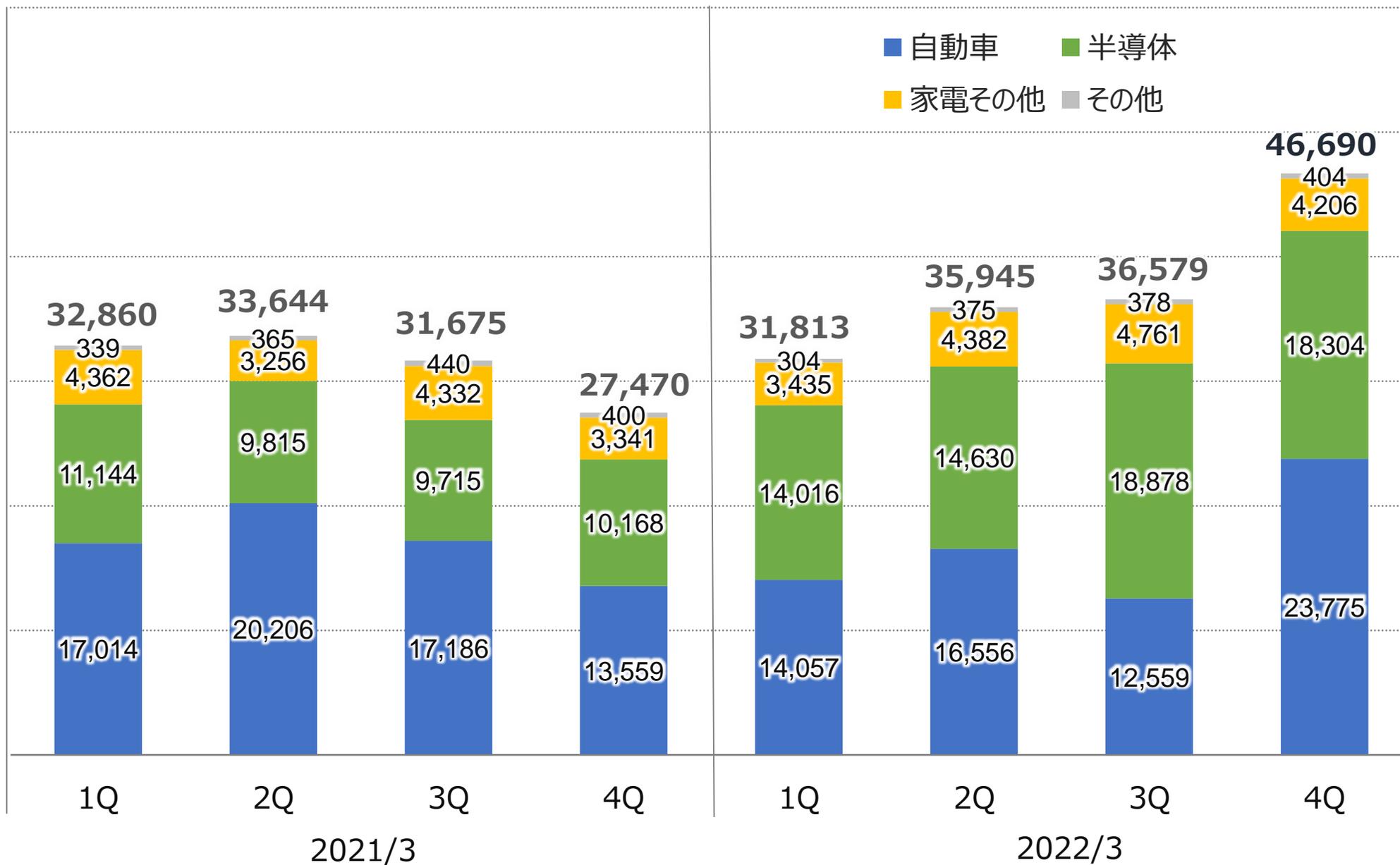
(単位：百万円)



※2022年3月期第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用後の数値にて算出しております。

事業部門別四半期受注残の推移

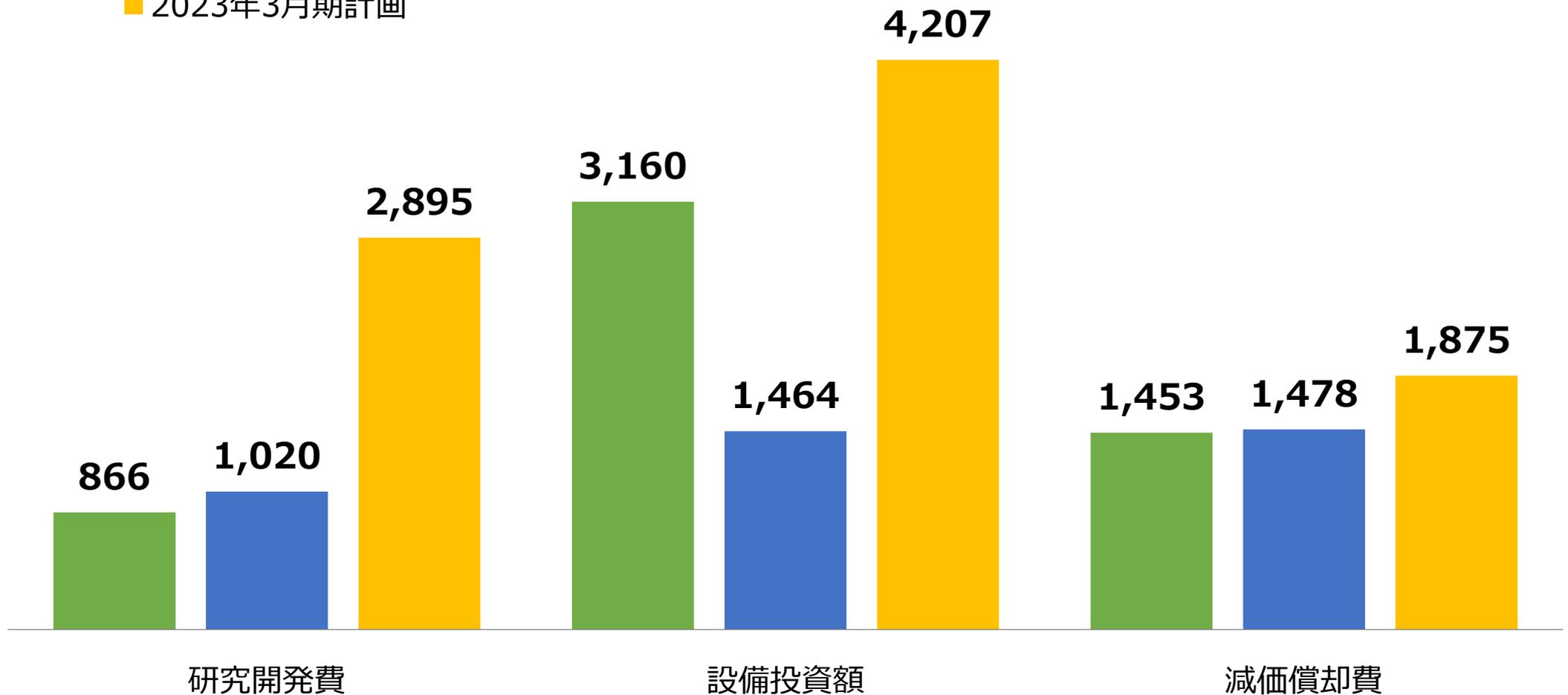
(単位：百万円)



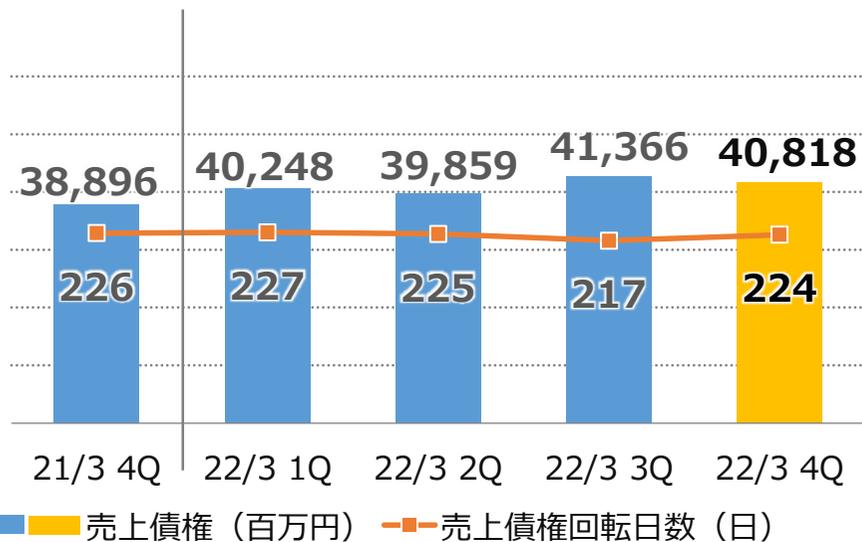
※2022年3月期第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用後の数値にて算出しております。

(単位：百万円)

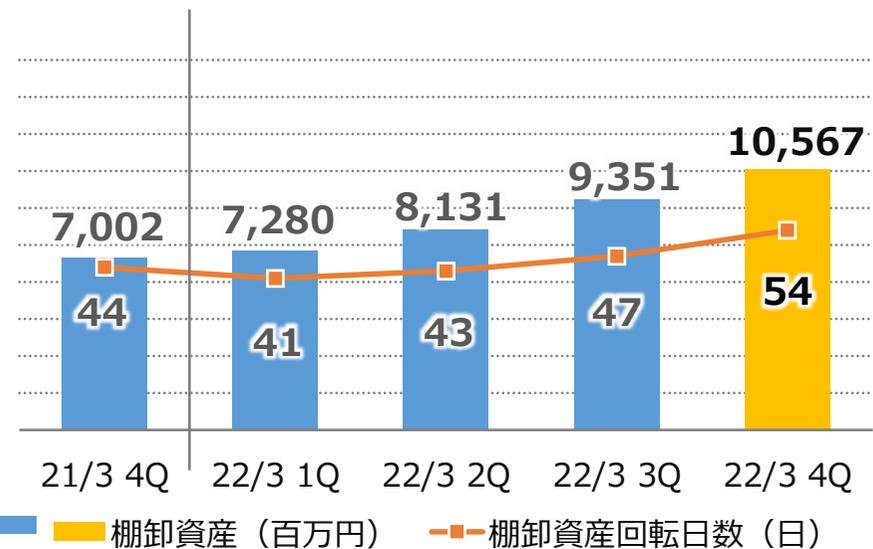
- 2021年3月期
- 2022年3月期
- 2023年3月期計画



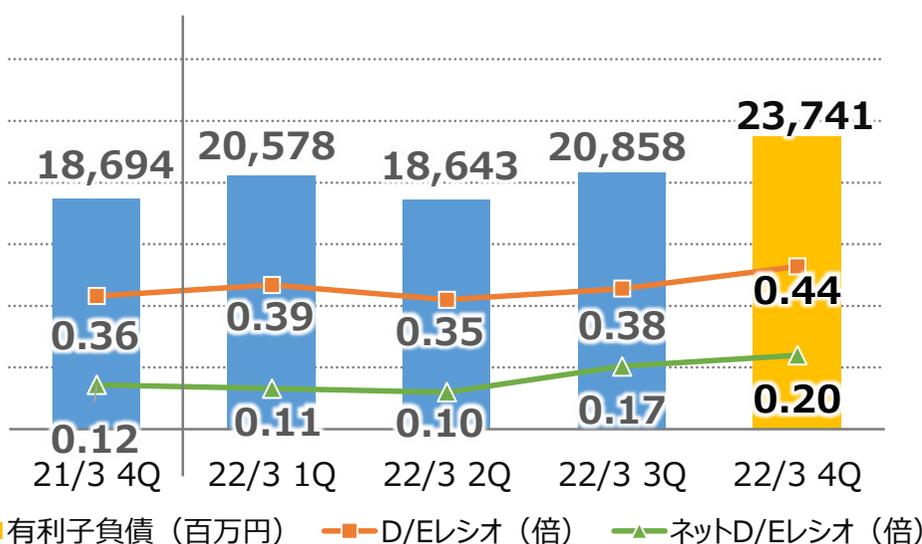
売上債権・売上債権回転日数



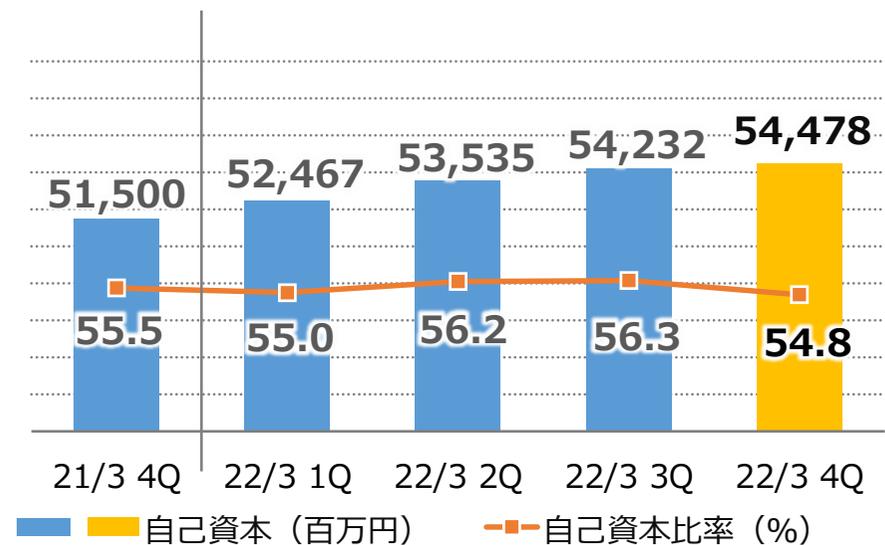
棚卸資産・棚卸資産回転日数



有利子負債残高・D/Eレシオ・Net D/Eレシオ



自己資本・自己資本比率



※売上債権回転日数、棚卸資産回転日数については、各四半期毎の期中平均値にて算出しております。
 ※2022年3月期第1四半期より、「収益認識に関する会計基準」等の適用後の数値にて算出しております。

ご注意

本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、経済動向、他社との競争状況、為替レートなど潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化などのさまざまな要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。